

平成 32 年度

事業者番号

0194

事業所番号

019400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	前年度における事業所数	
代表事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)		
産業分類名(中分類)	通信業	
分類番号(中分類)	37	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:携帯電話事業

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度排出量原単位0.1001t-CO ₂ /を基準として、平成31年度までに原単位を年平均1%以上改善する(0.0952t-CO ₂ /)				
	その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度排出量原単位0.0729t-CO ₂ /を基準として、平成36年度までに原単位を年平均1%以上改善する(0.0693t-CO ₂ /)				
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9,350	10,134	9,998	10,245	10,350

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		18,380	19,921	19,653	20,140	20,345
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		18,380	19,921	19,653	20,140	20,345

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0992	0.0997	0.0887	0.0784	0.0729
活動規模の指標		生産量						
	○							

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施 年度	推計 削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全 管理	ネットワーク設備のECO化を図るため低消費 電力装置を導入し、消費電力の低減を図 る。	H32以降	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- 環境保全活動を推進していくうえでの指針として「ドコモグループ地球環境憲章」を策定
- 環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用
- 環境法規制の順守
- グリーン調達の推進
- 低消費電力装置の積極的な導入、および装置更改タイミングでの導入
- ネットワーク設備の運用の見直しで可能な電力削減施策を実施
- 既存基地局にソーラーパネルや大容量蓄電池を導入した「グリーン基地局」の整備
- パソコン、タブレットなどを活用したペーパーレス会議の推進
- 自転車シェアリングサービスの利用促進によるCO₂削減への貢献
- 基地局の余剰敷地への太陽光発電システムの設置
- 廃棄物の削減、リサイクルの推進
- 貴重な資源の有効活用のために携帯電話のリユース・リサイクルを推進
- 請求書・明細書の電子化による、用紙使用量の削減
- 「Web明細サービス」の標準化で、紙媒体の大幅な削減
- 取扱説明書の電子化・スリム化と、紙媒体の削減を推進
- 環境に配慮した施設による水使用の削減
- 「ドコモの森」での森林整備活動
- 沖縄県内での環境保全・地域振興を目的とした、世界自然遺産推進共同企業体を発足
- AIを活用した希少種の密猟・密輸対策の実証実験の実施

詳細については、ドコモHP サステナビリティレポートにて紹介しております。

<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html>